

本ニュースレターは地域活性学会会員にお送りしております。

リレーメッセージ(第10回)

「地域活性、地域づくりへの向き合い方」

地域活性学会理事・離島振興部会事務局長 今瀬政司

(京都経済短期大学准教授/NPO 法人市民活動情報センター代表理事)

地域活性、地域づくり、地域創生において、こうすればこうなる、といったような成功の方程式はない。成功する上で模範解答はなく、解答は個々の地域の現場にあり、それら解答は異なる。成功する地域には、目的と理念を共有し、表方とともに裏方で実践の作業を担う者たちがいる。

地域活性の実践活動や調査研究、協力などにおいて、私は、初めて出会う地域では、幾つか自分自身に決めておくことがある。一切の先入観を持たずに頭を白紙にして、地域に向き合うように努めている。自らのこれまでの実践経験や知見・研究に自負の心を持たないわけではない。だが、まず新たに出会った地域の現場からできる限り学びを得た上でなければ、過去の経験や知見などを有効に活かすことはできない。あるべき論を汎用的に地域に押し付けるのみでは、負の影響をもたらすこともあり得る。仮に如何に正しいことであっても、押し付けるところから間違い始めることがある。また、自分の発言や行動において、どこまでいつまで責任を持つつもりで臨むべきか、おおよそ決めたくえで地域に向き合うように心がけている。

地域づくりでは、目的に向かって活動を続けることが最も難しく、最も大事なことになる。成功事例・モデル事例・先進事例などと言って、特定の地域事例がもてはやされることがある。だが、時を経てその成功事例が過去の話になるケースは少なくない。場合によっては、成功事例ともてはやしたことを忘れたかのように失敗事例として取り上げられるケースもある。一時の成功をモデル事例と評して、そこから汎用化したあるべき論のノウハウを別の地域に頭から押し付けて、ミスリードしてしまうケースも見られる。長い間細々とでも成功し続ける地域の取組みはそう多くはない。それ故に、私は、事例を調査研究して紹介する際には評価のモノサシを慎重に当てるよう努めており、実践活動においては、目的達成を自問自答しながら細々とでも長く続けることを大事にしている。

地域づくりで成功し続けるためには、担い手の間で目的と理念を共有し続けることが必要となる。時が流れ、各々に様々な環境変化が起こる中、人間同士同じ思いを同じ程度で持ち続けるのは容易なことではない。さらには、実践の作業、特に裏方で作業を担う者が地域づくりの中に居続けることは実に難しい。それ故に、私は、目的と理念を常に意識して自問自答するように努めており、裏方で作業と

それを担う者を最も大事な存在として認識して、向き合うように心がけている。

これが、地域の現場で学んできた、私の地域活性、地域づくりへの向き合い方である。

今瀬政司（いませ まさし）

1967年名古屋市生まれ。法政大学卒業

1991年～2002年：(株)大和銀総合研究所（現りそな総合研究所）

2002年～現在：NPO 法人市民活動情報センター代表理事

2013年～2016年：長岡大学准教授

2016年～現在：京都経済短期大学准教授

現在、法政大学大学院兼任講師、(公社)奈良まちづくりセンター理事など兼任

地域活性学会事務局

〒107-8411 東京都港区南青山 3-13-16 事業構想大学院大学内 担当：事務局 白石史郎

TEL: 03-3478-8411(大学代表) E-mail: chiiki@mpd.ac.jp URL : <http://www.hosei-web.jp/chiiki/>

※本ニュースに掲載ご希望の記事、イベント情報などございましたら上記あてに電子メールでお送りください。掲載の可否、掲載時期につきましては事務局にご一任いただきますようお願い申し上げます。

※登録されておりますご連絡先に変更がありました場合は、電子メールにて事務局あてにお送りください。

※本ニュースレターに掲載されております当学会主催行事等の記事は、自由に転載していただいても結構です。

(C)2016 The Japan Association of Regional Development & Vitalization
